

**企業会計的手法による  
川崎市の財政状況**  
(平成16年度版)

平成17年11月

財政局

## はじめに

### 【作成の目的】

官公庁の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、資金の流れ（フロー情報）やその用途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要したコストが把握できないため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

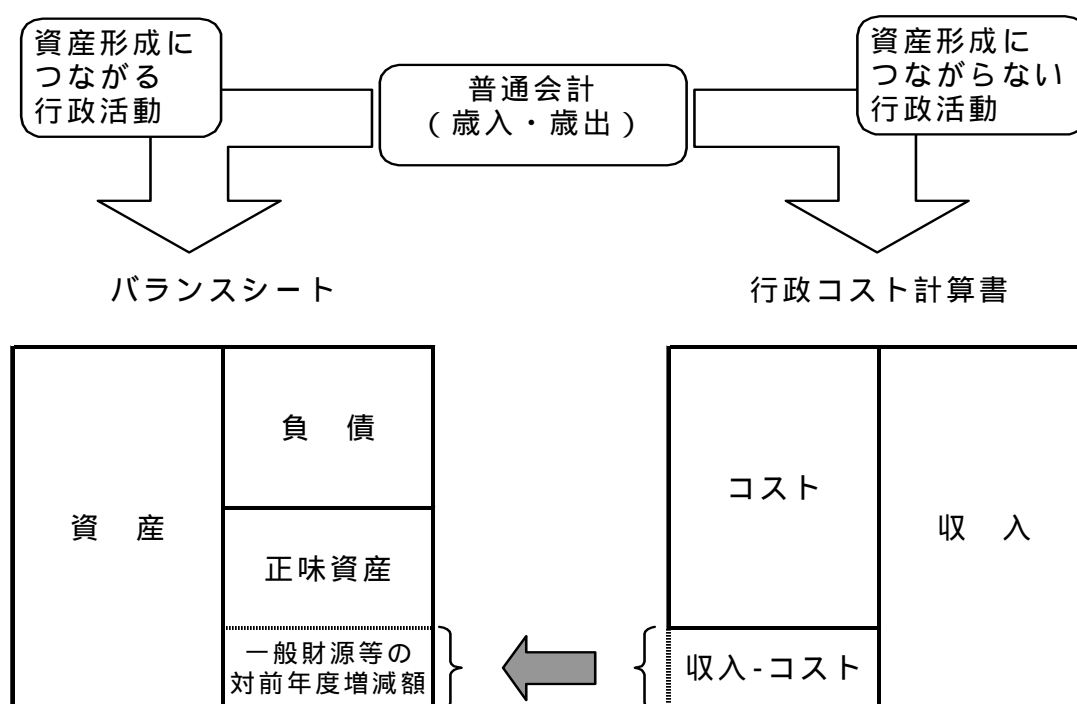
そのため本市では、総務省が示した統一的な作成基準（総務省方式）により、バランスシートと行政コスト計算書を作成しています。

### 【バランスシートと行政コスト計算書】

バランスシートは、これまでの行政活動によって形成された建物や道路などの資産と、資産形成に要した財源を表すものです。

行政コスト計算書は、当年度に行った行政活動のうち、資産形成につながらない、給付サービスや人的サービスに要した経費と財源を表すものです。

### 【バランスシートと行政コスト計算書の関係】（普通会計）



# 目 次

## 1 普通会計のバランスシート

(1) 試算結果について	1
(2) 市民1人あたりのバランスシート	1
川崎市バランスシート(普通会計)	2
市民1人あたりのバランスシート	3
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	4
2 有形固定資産の形成における世代間負担率	4
3 普通会計上の区分別の有形固定資産	5
4 行政目的別の有形固定資産	5
5 有形固定資産の経年比較	6
6 土地の取得状況	7
7 他都市との比較	8

## 2 普通会計の行政コスト計算書

(1) 試算結果について	10
(2) 市民1人あたりの行政コスト	11
行政コスト計算書	12~13
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	14
2 区分別のコスト構成比	15
3 行政コストに対する収入項目	15
4 有形固定資産に対する行政コスト比率	16
5 他都市との比較	17

## 3 全会計のバランスシート

(1) 試算結果について	19
(2) 普通会計との比較	19
(3) 市民1人あたりのバランスシート	19
川崎市バランスシート	20
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	21
2 有形固定資産の形成における世代間負担率	22
3 主な施設の状況	22

#### 4 連携協力団体との連結バランスシート

(1) 試算結果について	23
(2) 全会計・普通会計との比較	23
(3) 市民1人あたりのバランスシート	23
連携協力団体連結バランスシート	24

# 1 普通会計のバランスシート

現行の予算制度は、単年度の「現金主義・単式簿記」方式による「フロー情報」であるため、これまでに蓄積してきた資産の構成や、将来負担しなければならない負債などの「ストック情報」はわかりにくいものになっています。そこで、企業会計的手法を活用し、財政状況をストック面から明らかにするため、国が示す基準に準拠して、平成10年度決算分からバランスシートを作成しています。

## (1) 試算結果について（詳細については、2頁参照）

資産合計 2兆 1,333億円	負債合計 9,577億円 (資産合計の44.9%)
	正味資産 1兆 1,756億円 (資産合計の55.1%)

資産合計(2兆1,333億円)の内訳は、  
 ・建物や土地などの有形固定資産が1兆9,067億円(89.4%)、  
 ・うち土地が9,976億円を占めています。  
 ・投資、貸付金などの投資等が1,929億円(9.0%)、  
 ・現金、預金などの流動資産が337億円(1.6%)となっています。

負債合計(9,577億円)の内訳は、  
 ・地方債が8,306億円(86.7%)、  
 ・物件の購入等にかかる債務負担行為が63億円(0.7%)、  
 ・職員が全員普通退職したと想定した場合の退職給与引当金が733億円(7.7%)、  
 ・翌年度の地方債償還予定額の流動負債が475億円(4.9%)となっています。

正味資産(1兆1,756億円)の内訳は、  
 ・国庫支出金が2,299億円(19.6%)、  
 ・県支出金が248億円(2.1%)、  
 ・一般財源等が9,209億円(78.3%)となっています。

## (2) 市民1人あたりのバランスシート（詳細については、3頁参照）

項目	平成16年度 A	平成15年度 B	A-B
資産合計	166万6千円	165万4千円	1万2千円
負債合計	74万8千円	73万4千円	1万4千円
正味資産	91万8千円	92万円	2千円

平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口(1,280,480人)に拠る。  
 (平成16年3月31日の住民基本台帳人口は、1,270,259人)

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比1万2千円増の166万6千円、負債合計は1万4千円増の74万8千円、正味資産は2千円減の91万8千円となっています。

川崎市バランスシート(普通会計)  
(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <span style="float: right;">108,053,120</span>	(1) 地方債 <span style="float: right;">830,590,512</span>
(2) 民生費 <span style="float: right;">41,915,317</span>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <span style="float: right;">164,803,892</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">6,274,990</span>
(4) 労働費 <span style="float: right;">2,541,239</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">6,274,990</span>
(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">436,809</span>	(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">73,303,722</span>
(6) 商工費 <span style="float: right;">29,130,262</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">910,169,224</span>
(7) 土木費 <span style="float: right;">1,164,435,982</span>	2. 流動負債
(8) 消防費 <span style="float: right;">25,284,738</span>	翌年度償還予定額 <span style="float: right;">47,513,427</span>
(9) 教育費 <span style="float: right;">370,088,162</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">47,513,427</span>
(10) その他 <span style="float: right;">10,111</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">957,682,651</span>
計 <span style="float: right;">1,906,699,632</span>	<b>【正味資産の部】</b>
(うち土地 <span style="float: right;">997,613,531</span> )	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">229,870,200</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,906,699,632</span>	2. 県支出金 <span style="float: right;">24,833,198</span>
2. 投資等	3. 一般財源等 <span style="float: right;">920,902,182</span>
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">121,788,556</span>	<b>正味資産合計</b> <span style="float: right;">1,175,605,580</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">38,495,609</span>	<b>負債・正味資産合計</b> <span style="float: right;">2,133,288,231</span>
(3) 基金	
特定目的基金 <span style="float: right;">23,233,086</span>	
土地開発基金 <span style="float: right;">9,415,518</span>	
基金計 <span style="float: right;">32,648,604</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">192,932,769</span>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <span style="float: right;">1,305,941</span>	
減債基金 <span style="float: right;">10,491,735</span>	
歳計現金 <span style="float: right;">5,156,225</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">16,953,901</span>	
(2) 未収金	
地方税 <span style="float: right;">12,234,745</span>	
その他 <span style="float: right;">4,467,184</span>	
未収金計 <span style="float: right;">16,701,929</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">33,655,830</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">2,133,288,231</span>	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

96,473,300 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

2,551,296,778 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

(注)退職給与引当金の算定は、平均値により算出した。

## 市民1人あたりのバランスシート

(単位:千円)

借 方			貸 方		
[資産の部]	H16	H15	[負債の部]	H16	H15
<b>1 有形固定資産</b>			<b>1 固定負債</b>		
(1) 総務費	84	87	(1) 地方債	649	640
(2) 民生費	33	32	(2) 債務負担行為 物件の購入等	5	5
(3) 衛生費	129	132	(3) 退職給与引当金	57	59
(4) 労働費	2	2	<b>固定負債合計</b>	<b>711</b>	<b>704</b>
(5) 農林水産業費	0	0	<b>2 流動負債</b>		
(6) 商工費	23	23	翌年度償還予定額	37	30
(7) 土木費	909	902	<b>流動負債合計</b>	<b>37</b>	<b>30</b>
(8) 消防費	20	20	<b>負債合計</b>	<b>748</b>	<b>734</b>
(9) 教育費	289	287	[正味資産の部]		
(10) その他	0	0			
計	1,489	1,485	1 国庫支出金	180	178
(うち土地)	(779)	(768)	2 県支出金	19	20
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,489</b>	<b>1,485</b>	3 一般財源等	719	722
<b>2 投資等</b>			<b>正味資産合計</b>	<b>918</b>	<b>920</b>
(1) 投資及び出資金	95	89	負債・正味資産合計		
(2) 貸付金	30	31			
(3) 基金			1,666	1,666	1,654
特定目的基金	18	18			
土地開発基金	8	6			
基金計	26	24			
<b>投資等合計</b>	<b>151</b>	<b>144</b>			
<b>3 流動資産</b>					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	1	1			
減債基金	8	6			
歳計現金	4	4			
現金・預金計	13	11			
(2) 未収金					
地方税	10	10			
その他	3	4			
未収金計	13	14			
<b>流動資産合計</b>	<b>26</b>	<b>25</b>			
<b>資産合計</b>	<b>1,666</b>	<b>1,654</b>			

(参考)

## 1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比318億円の増、負債合計は250億円の増、正味資産は68億円の増となっています。

また、資産合計に占める正味資産の割合は、55.1% (前年度は55.6%)となっています。

項目	平成16年度 A	平成15年度 B	A-B
資産合計	2兆1,333 億円	2兆1,015 億円	318億円
有形固定資産	1兆 9,067 億円	1兆 8,860 億円	207億円
投資等	1,929 億円	1,833 億円	96億円
流動資産	337 億円	322 億円	15億円
負債合計	9,577 億円 (資産合計に占める割合 44.9%)	9,327 億円 (資産合計に占める割合 44.4%)	250億円
固定負債	9,102 億円	8,940 億円	162億円
流動負債	475 億円	387 億円	88億円
正味資産	1兆 1,756 億円 (資産合計に占める割合 55.1%)	1兆 1,688 億円 (資産合計に占める割合 55.6%)	68億円
国庫支出金	2,299 億円	2,260 億円	39億円
県支出金	248 億円	252 億円	4億円
一般財源等	9,209 億円	9,176 億円	33億円

## 2 有形固定資産の形成における世代間負担率

本市がこれまでに蓄積してきた有形固定資産に対する正味資産の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

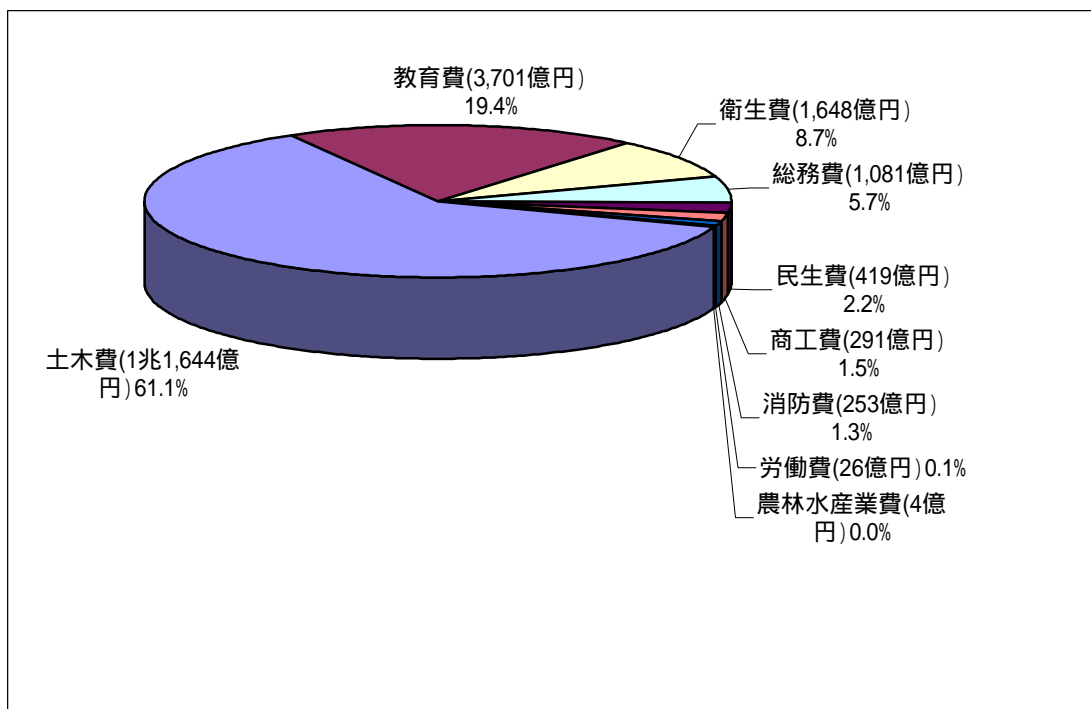
平成16年度の割合は61.7%と、前年度と比較して0.3ポイントの減となっています。

	平成16年度	平成15年度
有形固定資産 A	1兆 9,067 億円	1兆 8,860 億円
正味資産 B	1兆 1,756 億円	1兆 1,688 億円
B ÷ A	61.7%	62.0%



### 3 普通会計上の区分別の有形固定資産

有形固定資産(1兆9,067億円)を普通会計上の区分別に見ると、次のようになります。



[説明]

- 土木費:橋りょう、道路、公園、街路及び住宅の整備、市街地再開発、区画整理など
- 教育費:学校(小・中・高)、社会教育施設、短期大学、体育館・スポーツセンターの整備など
- 衛生費:ごみ焼却施設、リサイクル施設、保健衛生施設の整備など
- 総務費:本庁舎、区役所庁舎、市民利用施設の整備など
- 民生費:保育園の社会福祉施設、高齢者福祉施設の整備など

道路や公園等の整備を行う土木費が全体の約6割、次いで、学校やスポーツ施設等の整備を行う教育費が約2割を占めています。

### 4 行政目的別の有形固定資産

有形固定資産を川崎市の行政目的別に見ると、次のようになります。

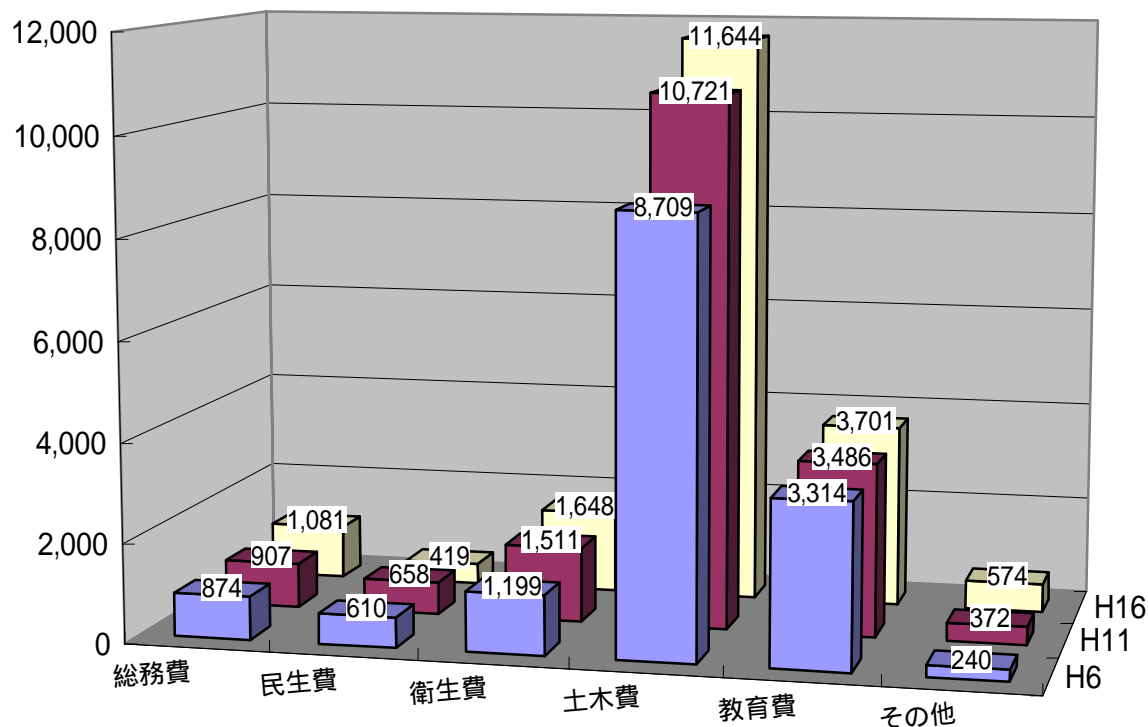
(単位:億円・%)

行政目的	平成16年度 A		平成15年度 B		A-B (前年度比較)
	金額	構成比	金額	構成比	
保健・福祉・医療の充実	807	4.2	803	4.2	4
環境・リサイクル	2,922	15.3	2,890	15.3	32
地域経済の発展	296	1.6	299	1.6	3
道路・河川等の整備・安全なまちづくり	5,938	31.1	5,893	31.2	45
港湾の整備	1,526	8.0	1,520	8.1	6
計画的なまちづくり	2,812	14.8	2,728	14.5	84
学校教育・生涯学習	3,660	19.2	3,601	19.1	59
行政運営	540	2.8	548	2.9	8
共生と参加のまちづくり	566	3.0	578	3.1	12

## 5 有形固定資産の経年比較 (H16年度、H11年度、H6年度との比較)

### (1) 総額の比較

単位: 億円



(単位: 億円)

区分	平成6年度 A	平成11年度 B	平成16年度 C	増減額 B-A	増減額 C-B
総務費	874	907	1,081	33	174
民生費	610	658	419	48	239
衛生費	1,199	1,511	1,648	312	137
土木費	8,709	10,721	11,644	2,012	923
教育費	3,314	3,486	3,701	172	215
その他	240	372	574	132	202
計	14,946	17,655	19,067	2,709	1,412

平成6年度から平成11年度までの5年間の増加額は2,709億円であるのに対して、平成11年度から平成16年度までの5年間の増加額は1,412億円と、増加額が減少しています。これは、平成6年度を境に、投資的経費が減少してきたためです。

なお、民生費が平成11年度と比較して減少しているのは、平成12年度に介護保険事業特別会計が設置されたことに伴い、有形固定資産を移行させたことによります。

## (2) 構成比の比較

(単位:%)

区 分	平成6年度 A	平成11年度 B	平成16年度 C	増減 B-A	増減 C-B
総 務 費	5.8	5.1	5.7	0.7	0.6
民 生 費	4.1	3.7	2.2	0.4	1.5
衛 生 費	8.0	8.6	8.6	0.6	0.0
土 木 費	58.3	60.7	61.1	2.4	0.4
教 育 費	22.2	19.8	19.4	2.4	0.4
そ の 他	1.6	2.1	3.0	0.5	0.9
計	100.0	100.0	100.0		

10年間の構成比を比較すると、土木費や衛生費の構成比が増加し、民生費は、新規の福祉施設について主に民間による整備を進めているため1.9ポイント低くなり、教育費は平成6年度以前に教育施設の整備が進んでいたことから、2.8ポイント低くなっています。

## 6 土地の取得状況

有形固定資産のうち、土地(9,976億円)の取得状況は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 分	平成16年度 A	平成15年度 B	A-B
道路橋りょう	952	930	22
街 路	2,439	2,383	56
公 営 住 宅	221	221	0
小 学 校	512	485	27
中 学 校	242	242	0
そ の 他	5,610	5,491	119
計	9,976	9,752	224

街路用地が、供用済み土地の買戻しなどにより56億円、その他が(仮称)薬医門公園用地や、川崎駅西口堀川町地区の公園用地などの取得により119億円となっています。

## 7 他都市との比較

総務省方式で作成した他の指定都市のバランスシートについて比較してみますが、現段階では平成16年度分を公表していない都市もあるため、平成15年度の数値によります。

他都市平均は、本市を含まない平均です。

### (1) バランスシート総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H16)	川崎市 (H15)	他都市平均 (H15)	札幌市 (H15)
資 産	21,333	21,015	32,040	32,105
負 債	9,577	9,327	13,299	11,937
正味資産	11,756	11,688	18,741	20,167
負債 / 資産	44.9%	44.4%	41.5%	37.2%

区 分	仙台市 (H15)	千葉市 (H15)	さいたま市 (H15)	横浜市 (H15)
資 産	17,900	13,348	12,607	63,976
負 債	7,770	6,941	3,389	26,119
正味資産	10,130	6,407	9,217	37,857
負債 / 資産	43.4%	52.0%	26.9%	40.8%

区 分	静岡市 (H15)	名古屋市 (H15)	京都市 (H15)	大阪市 (H15)
資 産	9,918	40,594	22,857	77,888
負 債	3,647	18,712	10,895	30,578
正味資産	6,271	21,882	11,962	47,310
負債 / 資産	36.8%	46.1%	47.7%	39.3%

区 分	神戸市 (H15)	広島市 (H15)	北九州市 (H15)	福岡市 (H15)
資 産	46,482	21,631	25,073	32,142
負 債	20,169	9,552	9,017	14,159
正味資産	26,313	12,079	16,056	17,983
負債 / 資産	43.4%	44.2%	36.0%	44.1%

総額での比較をみると、川崎市は資産の額及び正味資産の額で、いずれも多いほうから10番目、負債の額では9番目となっています。

また、負債と資産の割合では、高い方から4番目と上位に位置し、率でも他都市平均を上回っています。

## (2) 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H16)	川崎市 (H15)	他都市平均 (H15)	札幌市 (H15)
資 産	1,666	1,654	2,008	1,747
負 債	748	734	835	650
正味資産	918	920	1,173	1,097
負債 / 資産	44.9%	44.4%	41.6%	37.2%

区 分	仙台市 (H15)	千葉市 (H15)	さいたま市 (H15)	横浜市 (H15)
資 産	1,800	1,491	1,188	1,830
負 債	782	775	319	747
正味資産	1,019	716	869	1,083
負債 / 資産	43.4%	52.0%	26.9%	40.8%

区 分	静岡市 (H15)	名古屋市 (H15)	京都市 (H15)	大阪市 (H15)
資 産	1,410	1,912	1,649	3,120
負 債	519	881	786	1,230
正味資産	892	1,031	863	1,890
負債 / 資産	36.8%	46.1%	47.7%	39.4%

区 分	神戸市 (H15)	広島市 (H15)	北九州市 (H15)	福岡市 (H15)
資 産	3,122	1,926	2,522	2,388
負 債	1,354	850	907	1,052
正味資産	1,768	1,076	1,615	1,336
負債 / 資産	43.4%	44.1%	36.0%	44.1%

市民1人あたりの比較でみると、川崎市は資産の額及び正味資産の額では多いほうから10番目、負債の額では11番目となっています。

## 2 普通会計の行政コスト計算書

地方公共団体が提供する行政サービスには、必ずコストがかかります。  
このコストには、建物の建設費や土地の購入費などの資産の形成に要するものをはじめ、人件費や委託料、修繕費などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金なども含まれます。

このうち、資産形成に要するコストについては、バランスシートにより表れますので、それ以外の人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、国から示された基準に準拠して平成12年度決算分から行政コスト計算書を作成しています。

### (1) 試算結果について (詳細については、12～13頁参照)

(単位: 億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるとコスト	1,103	27.7
(1)人件費	999	25.1
(2)退職給与引当金繰入等	104	2.6
物にかかるとコスト	1,045	26.2
(1)物件費	516	12.9
(2)維持補修費	52	1.3
(3)減価償却費	477	12.0
移転支的的なコスト	1,621	40.7
(1)扶助費	793	19.9
(2)補助費等	454	11.4
(3)繰出金	312	7.8
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	62	1.6
その他のコスト	215	5.4
(1)公債費(利子分のみ)	198	5.0
(2)不納欠損額	17	0.4
行政コスト計 A	3,984	100.0
1 使用料・手数料等	399	9.9
2 国庫(県)支出金	584	14.6
3 一般財源	2,953	73.5
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	81	2.0
収 入 計 B	4,017	100.0
B - A	33	

平成16年度の普通会計の行政コストは、3,984億円であり、内訳は、人にかかるコストが1,103億円(27.7%)、物にかかるコストが1,045億円(26.2%)、移転支出的なコストが1,621億円(40.7%)、その他のコストが215億円(5.4%)となっています。

これに対し、収入は、4,017億円であり、内訳は使用料・手数料等が399億円(9.9%)、国庫(県)支出金が584億円(14.6%)、一般財源が2,953億円(73.5%)などで行政コストと収入との差は33億円となっており、バランスシートにおける一般財源等の増加額と一致します。

## (2) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成16年度 A	平成15年度 B	A-B
行 政 コ ス ト	311	318	7
人 にか かる コ ス ト	86	84	2
物 にか かる コ ス ト	81	81	0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	127	135	8
そ の 他 の コ ス ト	17	18	1

(単位:千円)

区 分	合計	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	311	114	52	46	33	28	14
人 にか かる コ ス ト	86	19	8	18	14	14	12
物 にか かる コ ス ト	81	8	27	17	16	11	2
移 転 支 出 的 な コ ス ト	127	87	17	11	3	3	0
そ の 他 の コ ス ト	17	-	-	-	-	-	-

平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,280,480人

市民1人あたりでは、全体で31万1千円のコストがかかっています。

前年度と比較して7千円の減少となっていますが、これは、人にかかるコストが2千円の増となる一方、移転支出的なコストが8千円の減となったことなどによるものです。

費目別内訳では、民生費に11万4千円、土木費に5万2千円、衛生費に4万6千円、教育費に3万3千円のコストがかかっています。

# 行政コスト計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

## [ 行政コスト ]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
人にかか るコスト	(1)人件費	99,921	25.1%	1,298	16,666	21,687	20,420
	(2)退職給与引当金繰入等	10,325	2.6%	32	1,676	2,199	2,154
	小 計	110,246	27.7%	1,330	18,342	23,886	22,574
物にかか るコスト	(1)物件費	51,590	12.9%	122	10,335	8,210	11,894
	(2)維持補修費	5,186	1.3%	0	263	365	591
	(3)減価償却費	47,678	12.0%	1	3,224	1,069	9,594
	小 計	104,454	26.2%	123	13,822	9,644	22,079
移転支 出的な コスト	(1)扶助費	79,321	19.9%	/	/	74,497	4,435
	(2)補助費等	45,350	11.4%	350	3,072	4,642	10,153
	(3)繰出金	31,220	7.8%	/	0	30,039	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	6,237	1.6%	0	274	2,722	102
	小 計	162,128	40.7%	350	3,346	111,900	14,690
その他 のコス ト	(1)公債費(利子分のみ)	19,821	5.0%	/	/	/	/
	(2)不納欠損額	1,718	0.4%	/	/	/	/
	小 計	21,539	5.4%	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		398,367	/	1,803	35,510	145,430	59,343
( 構 成 比 率 )		/	/	0.5%	8.9%	36.5%	14.9%

## [ 収入項目 ]

1	使用料・手数料等 b	39,930	9.9%	1	3,898	6,676	7,370
	b / a	10.0%	/	0.1%	11.0%	4.6%	12.4%
2	国庫(県)支出金 c	58,401	14.6%	/	3,093	47,646	1,981
	c / a	14.7%	/	/	8.7%	32.8%	3.3%
3	一般財源 d	295,333	73.5%	「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用 「一般財源」...市税、地方譲与税、利子割交付金、 地方特例交付金、地方交付税、			
	d / a	74.1%	/				
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額 e	8,068	2.0%				
収 入 ( b + c + d + e )		401,732	/	「正味資産国庫(県)支出金償却額」...資産の償			



(単位:百万円)

労働費	農水産業費	林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額
171		428	687	8,499	13,756	16,309		0	
16		42	71	1,136	1,439	1,560		0	
187		470	758	9,635	15,195	17,869		0	
119		82	424	6,680	1,455	11,728	541	0	
2		10	10	3,552	60	333			
52		14	545	24,180	1,215	7,784		0	
173		106	979	34,412	2,730	19,845	541	0	
						389			
84		67	1,312	19,202	278	4,007		2,183	
0		0	1,181	0	0	0		0	
0		9	15	3,038	0	77			
84		76	2,508	22,240	278	4,473		2,183	
							19,821		
									1,718
0		0	0	0	0	0	19,821		1,718
444		652	4,245	66,287	18,203	42,187	20,362	2,183	1,718
0.1%		0.2%	1.1%	16.6%	4.6%	10.6%	5.1%	0.5%	0.4%

94	11	517	16,754	142	2,905	1,416	146	
21.2%	1.7%	12.2%	25.3%	0.8%	6.9%	7.0%	6.7%	
0	9	184	3,348	104	434	261	1,341	
0.0%	1.4%	4.3%	5.1%	0.6%	1.0%	1.3%	61.4%	

料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、

交通安全対策特別交付金

却に伴うバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額

[参考]

## 1 前年度の試算結果との比較

行政コストは、退職給与引当金繰入等の増により「人にかかるコスト」が増となったものの、「移転支出的なコスト」の減などにより、全体では前年度比57億円の減、また、収入は、国庫(県)支出金の減などにより前年度比3億円の減となっています。

(単位:億円)

区 分	平成16年度 A	平成15年度 B	A-B
人にかかるコスト	1,103	1,062	41
(1)人件費	999	1,027	28
(2)退職給与引当金繰入等	104	35	69
物にかかるコスト	1,045	1,030	15
(1)物件費	516	506	10
(2)維持補修費	52	48	4
(3)減価償却費	477	476	1
移転支出的なコスト	1,621	1,715	94
(1)扶助費	793	746	47
(2)補助費等	454	519	65
(3)繰出金	312	298	14
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	62	152	90
その他のコスト	215	234	19
(1)公債費(利子分のみ)	198	209	11
(2)不納欠損額	17	25	8
行政コスト計 A	3,984	4,041	57
1 使用料・手数料等	399	398	1
2 国庫(県)支出金	584	623	39
3 一般財源	2,953	2,919	34
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	81	80	1
収入計 B	4,017	4,020	3
B - A	33	21	54

## 2 区分別のコスト構成比

普通会計の区分別にみると、民生費が1,454億円(36.5%)、土木費が663億円(16.6%)、衛生費が593億円(14.9%)、教育費が422億円(10.6%)となっており、この4区分で3,132億円と、全体の3/4を占めています。

このほかに、総務費が355億円(8.9%)、消防費が182億円(4.6%)などとなっています。

次に、区分ごとのコスト別の構成比を見ると、民生費は、扶助費の占める割合が高いため、「移転支出的なコスト」が3/4を占め、土木費は、減価償却費や補助費等の割合が大きく、「人にかかるコスト」の割合が小さくなっています。

衛生費、教育費及び総務費は、人的サービスにかかる割合が高いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、消防費は、消防活動そのものが人的サービスのため、コストの大半が「人にかかるコスト」になっています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
総 額	1,454 (100.0%)	663 (100.0%)	593 (100.0%)	422 (100.0%)	355 (100.0%)	182 (100.0%)
人 にか かる コ ス ト	239 (16.4%)	96 (14.5%)	225 (37.9%)	179 (42.4%)	183 (51.5%)	152 (83.5%)
物 にか かる コ ス ト	96 (6.6%)	344 (51.9%)	221 (37.3%)	198 (46.9%)	138 (38.9%)	27 (14.8%)
移 転 支 出 的 な コ ス ト	1,119 (77.0%)	223 (33.6%)	147 (24.8%)	45 (10.7%)	34 (9.6%)	3 (1.7%)

## 3 行政コストに対する収入項目

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するもので、行政活動によって得た収入を表し、普通会計上の区分別の行政コストに対する収入項目の比率を見ることにより、行政コストに使用料・手数料等、国庫(県)支出金や一般財源が、区分ごとにどれだけ使われているかを把握することができます。

収入項目として、使用料・手数料等は全体で399億円、そのうち土木費が168億円、衛生費が74億円などとなっています。

国庫(県)支出金は全体で584億円、そのうち民生費が生活保護費負担金や児童手当費負担金などの占める割合が高いことにより476億円で、全体の8割を占めています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,454	663	593	422	355	182
使用料・手数料等	67	168	74	29	39	1
国庫(県)支出金	476	33	20	4	31	1
一 般 財 源 等	911	462	499	389	285	180

#### 4 有形固定資産に対する行政コスト比率

有形固定資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい土木費は、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育費でも行政コストの割合が小さいものになっています。

また、消防費では、消防施設の活用のための「人にかかるコスト」の割合が高く、民生費でも事業活動が人的サービスを主にしているため、同様にその割合が高くなっています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,454	663	593	422	355	182
人にかかるコスト A	239	96	225	179	183	152
物にかかるコスト B	96	344	221	198	138	27
有形固定資産 C	419	11,644	1,648	3,701	1,081	253
A ÷ C	57.0%	0.8%	13.7%	4.8%	16.9%	60.1%
B ÷ C	22.9%	3.0%	13.4%	5.3%	12.8%	10.7%

## 5 他都市との比較

総務省方式で作成した他の指定都市の行政コスト計算書について比較してみますが、現段階では平成16年度分を公表していない都市もあるため、平成15年度の数値によっています。

他都市平均は、本市を含まない平均です。

### (1) 行政コスト総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H16)	川崎市 (H15)	他都市平均 (H15)	札幌市 (H15)
人にかかるコスト	(27.7%) 1,103	(26.3%) 1,062	(22.2%) 1,252	(18.7%) 1,163
物にかかるコスト	(26.2%) 1,045	(25.5%) 1,030	(28.7%) 1,621	(30.6%) 1,907
移転支的コスト	(40.7%) 1,621	(42.4%) 1,715	(42.8%) 2,416	(45.5%) 2,841
その他のコスト	(5.4%) 215	(5.8%) 234	(6.3%) 357	(5.2%) 327
合計	(100.0%) 3,984	(100.0%) 4,041	(100.0%) 5,646	(100.0%) 6,238

区 分	仙台市 (H15)	千葉市 (H15)	さいたま市 (H15)	横浜市 (H15)
人にかかるコスト	(21.4%) 655	(23.1%) 633	(30.4%) 816	(19.2%) 2,041
物にかかるコスト	(35.8%) 1,095	(34.2%) 937	(32.1%) 862	(29.2%) 3,102
移転支的コスト	(35.6%) 1,086	(36.8%) 1,008	(34.4%) 923	(44.6%) 4,735
その他のコスト	(7.2%) 220	(5.9%) 160	(3.1%) 84	(7.0%) 741
合計	(100.0%) 3,056	(100.0%) 2,738	(100.0%) 2,685	(100.0%) 10,619

区 分	静岡市 (H15)	名古屋市 (H15)	京都市 (H15)	大阪市 (H15)
人にかかるコスト	(27.3%) 548	(24.3%) 1,931	(24.3%) 1,278	(23.3%) 3,170
物にかかるコスト	(30.7%) 618	(26.5%) 2,106	(23.6%) 1,242	(25.2%) 3,429
移転支的コスト	(37.5%) 754	(42.9%) 3,416	(46.2%) 2,426	(46.1%) 6,271
その他のコスト	(4.5%) 91	(6.3%) 498	(5.9%) 312	(5.4%) 743
合計	(100.0%) 2,011	(100.0%) 7,951	(100.0%) 5,258	(100.0%) 13,613

区 分	神戸市 (H15)	広島市 (H15)	北九州市 (H15)	福岡市 (H15)
人にかかるコスト	(25.4%) 1,570	(19.7%) 850	(20.8%) 800	(16.7%) 816
物にかかるコスト	(27.6%) 1,702	(30.4%) 1,312	(33.6%) 1,290	(30.1%) 1,474
移転支的コスト	(37.0%) 2,287	(43.9%) 1,892	(40.3%) 1,549	(45.4%) 2,223
その他のコスト	(10.0%) 618	(6.0%) 260	(5.3%) 205	(7.8%) 384
合計	(100.0%) 6,177	(100.0%) 4,314	(100.0%) 3,844	(100.0%) 4,897

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが3番目に高く、一方、物にかかるコスト、移転支的コスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

## (2) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H16)	川崎市 (H15)	他都市平均 (H15)	札幌市 (H15)
人にかかるコスト	(27.7%) 86	(26.3%) 84	(22.4%) 80	(18.7%) 63
物にかかるコスト	(26.2%) 81	(25.5%) 81	(29.7%) 106	(30.6%) 103
移転支出的なコスト	(40.7%) 127	(42.4%) 135	(41.7%) 149	(45.5%) 154
その他のコスト	(5.4%) 17	(5.8%) 18	(6.2%) 22	(5.2%) 18
合計	(100.0%) 311	(100.0%) 318	(100.0%) 357	(100.0%) 338

区 分	仙台市 (H15)	千葉市 (H15)	さいたま市 (H15)	横浜市 (H15)
人にかかるコスト	(21.4%) 66	(23.1%) 71	(30.4%) 77	(19.2%) 58
物にかかるコスト	(35.8%) 110	(34.2%) 105	(32.1%) 81	(29.2%) 89
移転支出的なコスト	(35.6%) 109	(36.8%) 112	(34.4%) 87	(44.6%) 136
その他のコスト	(7.2%) 22	(5.9%) 18	(3.1%) 8	(7.0%) 21
合計	(100.0%) 307	(100.0%) 306	(100.0%) 253	(100.0%) 304

区 分	静岡市 (H15)	名古屋市 (H15)	京都市 (H15)	大阪市 (H15)
人にかかるコスト	(27.3%) 78	(24.3%) 91	(24.3%) 92	(23.3%) 127
物にかかるコスト	(30.7%) 88	(26.5%) 99	(23.6%) 90	(25.2%) 137
移転支出的なコスト	(37.5%) 107	(42.9%) 161	(46.2%) 175	(46.1%) 251
その他のコスト	(4.5%) 13	(6.3%) 24	(5.9%) 22	(5.4%) 30
合計	(100.0%) 286	(100.0%) 375	(100.0%) 379	(100.0%) 545

区 分	神戸市 (H15)	広島市 (H15)	北九州市 (H15)	福岡市 (H15)
人にかかるコスト	(25.4%) 105	(19.7%) 76	(20.8%) 80	(16.7%) 61
物にかかるコスト	(27.6%) 114	(30.4%) 117	(33.6%) 130	(30.1%) 111
移転支出的なコスト	(37.0%) 154	(43.9%) 168	(40.3%) 156	(45.4%) 168
その他のコスト	(10.0%) 42	(6.0%) 23	(5.3%) 21	(7.8%) 29
合計	(100.0%) 415	(100.0%) 384	(100.0%) 387	(100.0%) 369

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが5番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

### 3 全会計のバランスシート

川崎市全体の財政状況をストック面から明らかにするため、国から示された基準に準拠して普通会計以外の特別会計及び公営企業会計のバランスシートを平成12年度決算分から作成しています。

#### (1) 試算結果について (詳細については、20頁参照)

資産合計 3兆 3,256億円	負債合計 1兆 5,989億円 (資産合計の48.1%)
	正味資産 1兆 7,267億円 (資産合計の51.9%)

#### (2) 普通会計との比較

項目	全会計 A	普通会計 B	A ÷ B
資産合計	3兆 3,256億円	2兆 1,333億円	1.56倍
負債合計	1兆 5,989億円	9,577億円	1.67倍
正味資産	1兆 7,267億円	1兆 1,756億円	1.47倍

全会計を普通会計と比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債合計の比率が高いことによるものです。

#### (3) 市民1人あたりのバランスシート

項目	全会計	普通会計
資産合計	259万6千円	166万6千円
負債合計	124万9千円	74万8千円
正味資産	134万7千円	91万8千円

平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,280,480人

市民1人あたりでは、資産合計は259万6千円、負債合計は124万9千円となり、その結果、正味資産は134万7千円となっています。

# 川崎市バランスシート(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計 A	特別会計 B	公営企業会計 C	単純合計 A + B + C	全会計
<b>[資産の部]</b>					
1.有形固定資産					
(1)総務費	108,053				
(2)民生費	41,915				
(3)衛生費	164,804				
(4)労働費	2,541				
(5)農林水産業費	437				
(6)商工費	29,130				
(7)土木費	1,164,436				
(8)消防費	25,285				
(9)教育費	370,088				
(10)その他	10	144,656	1,038,935		
合計	1,906,699	144,656	1,038,935	3,090,290	3,090,290
2.投資等					
(1)投資及び出資金	121,789	0	11,214	133,003	56,097
(2)貸付金	38,496	3,700	0	42,196	42,196
(3)基金	32,649	11,358	6,425	50,432	50,432
(4)その他		0	5,362	5,362	5,362
合計	192,934	15,058	23,001	230,993	154,087
3.流動資産					
(1)現金・預金	16,953	1,292	15,092	33,337	36,724
(2)未収金	16,702	13,744	16,656	47,102	41,580
(3)その他		0	2,742	2,742	2,742
合計	33,655	15,036	34,490	83,181	81,046
4.繰延勘定		0	199	199	199
<b>資産合計</b>	<b>2,133,288</b>	<b>174,750</b>	<b>1,096,625</b>	<b>3,404,663</b>	<b>3,325,622</b>
<b>[負債の部]</b>					
1.固定負債					
(1)地方債	830,590	27,042	529,252	1,386,884	1,386,884
(2)債務負担行為	6,275	0	0	6,275	6,275
(3)退職給与引当金	73,304	2,464	21,171	96,939	96,939
合計	910,169	29,506	550,423	1,490,098	1,490,098
2.流動負債					
(1)地方債翌年度償還予定額	47,513	2,558	37,032	87,103	87,103
(2)その他		0	23,784	23,784	21,690
合計	47,513	2,558	60,816	110,887	108,793
<b>負債合計</b>	<b>957,682</b>	<b>32,064</b>	<b>611,239</b>	<b>1,600,985</b>	<b>1,598,891</b>
<b>[正味資産の部]</b>					
<b>正味資産合計</b>	<b>1,175,606</b>	<b>142,686</b>	<b>485,386</b>	<b>1,803,678</b>	<b>1,726,731</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>2,133,288</b>	<b>174,750</b>	<b>1,096,625</b>	<b>3,404,663</b>	<b>3,325,622</b>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	114,275
債務保証又は損失補償に係るもの	2,551,722
利子補給等に係るもの	0



{参考}

## 1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比300億円の増、負債合計は64億円の増、正味資産は236億円の増となっています。

また、資産合計に占める正味資産の割合は、51.9% (前年度は51.7%) となっています。

項目	平成16年度 A	平成15年度 B	A-B
資産合計	3兆 3,256億円	3兆 2,956 億円	300億円
有形固定資産	3兆 903 億円	3兆 622 億円	281億円
投資等	1,541 億円	1,552 億円	11億円
流動資産	810 億円	779 億円	31億円
繰延勘定	2 億円	3 億円	1億円
負債合計	1兆 5,989 億円 (資産合計に占める割合 48.1%)	1兆 5,925 億円 (資産合計に占める割合 48.3%)	64億円
固定負債	1兆 4,901 億円	1兆 4,847 億円	54億円
流動負債	1,088 億円	1,078 億円	10億円
正味資産	1兆 7,267億円 (資産合計に占める割合 51.9%)	1兆 7,031 億円 (資産合計に占める割合 51.7%)	236億円

市民1人あたりのバランスシートでは、資産合計は、前年度比2千円の増、負債合計は4千円の減、正味資産は6千円の増となっています。

(市民1人あたりのバランスシート)

項目	平成16年度 A	平成15年度 B	A-B
資産合計	259万6千円	259万 4千円	2千円
負債合計	124万9千円	125万 3千円	4千円
正味資産	134万7千円	134万 1千円	6千円

## 2 有形固定資産の形成における世代間負担率

有形固定資産の形成における世代間負担率をみると、これまでの世代により既に負担された割合は、平成16年度で55.9%と前年度と比較して0.3ポイントの増となっています。

	平成16年度	平成15年度
有形固定資産 A	3兆 903 億円	3兆 622 億円
正味資産 B	1兆 7,267 億円	1兆 7,031 億円
B ÷ A	55.9%	55.6%

## 3 主な施設の状況

(単位:億円)

施設名	年度	取得価額	減価償却 累計額	残存価額
養護老人ホーム 恵楽園	平成4年度	26	13	13
特別養護老人ホーム 多摩川の里及び多摩川の里身体障害者福祉会館	平成5年度	30	14	16
特別養護老人ホーム すみよし	平成5年度	26	13	13
国際交流センター	平成6年度	53	23	30
看護短期大学	平成6年度	57	13	44
とどろきアリーナ	平成7年度	144	29	115
浮島処理センター	平成7年度	450	180	270
多摩区総合庁舎	平成8年度	178	32	146
高津スポーツセンター	平成9年度	22	3	19
小田小学校	平成10年度	30	4	26
岡本太郎美術館	平成11年度	68	8	60
川崎病院	平成10～12年度	439	128	311
消防局総合庁舎	平成13年度	46	4	42
日吉出張所、日吉健康ランチ、幸市民館日吉分館、幸図書館日吉分館	平成14年度	17	1	16
川崎シンフォニーホール	平成15年度	159	13	146
かわさき南部斎苑	平成15年度	60	5	55
橘小学校	平成16年度	28	1	27

## 4 連携協力団体との連結バランスシート(試案)

本市の市民サービスは、行政自ら行っているものと、出資法人等関係団体を活用して行っているものがあります。

そこで、関係団体を含めた財政情報を一体として開示するため、この9月に国から示された基準に準拠して、全市バランスシートに一部事務組合、地方公社及び第3セクターのバランスシートを連結して、連結バランスシート(試案)を作成しました。

### (1) 試算結果について(詳細については、24頁参照)

資産合計 3兆 7,172億円	負債合計 1兆 9,672億円 (資産合計の52.9%)
	資産・負債差額 1兆 7,500億円 (資産合計の47.1%)

### (2) 全会計・普通会計との比較

項目	連結B/S A	全会計B/S B	普通会計B/S C	A÷B	B÷C
資産合計	3兆 7,172億円	3兆 3,256億円	2兆 1,333億円	1.12倍	1.56倍
負債合計	1兆 9,672億円	1兆 5,989億円	9,577億円	1.23倍	1.67倍
資産・負債差額	1兆 7,500億円	1兆 7,267億円	1兆 1,756億円	1.01倍	1.47倍

連結バランスシートと全会計バランスシートを比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは関係団体会計で負債合計の比率が高いことによるものです。

### (3) 市民1人あたりのバランスシート

項目	連結B/S	全会計B/S	普通会計B/S
資産合計	290万3千円	259万6千円	166万6千円
負債合計	153万6千円	124万9千円	74万8千円
資産・負債差額	136万7千円	134万7千円	91万8千円

平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,280,480人

市民1人あたりでは、資産合計は290万3千円、負債合計は153万6千円となり、その結果、資産・負債差額は136万7千円となっています。

この、連結バランスシートは、本年9月に総務省より(試案)として示された作成基準により作成しましたが、国においては、本年度の試行を踏まえ平成18年度の本格実施に向け、必要な改良を行ったうえで本年度中にモデルを確定するとしています。

そのため、18年度の本格実施の作成基準と、今回作成した基準に相違が生じる場合もあります。

川崎市連結バランスシート(平成17年度3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計 A	特別会計 B	公営企業会計 C	3セクター等 D	単純合計 A+B+C+D	全会計
<b>[資産の部]</b>						
1.有形固定資産						
(1)総務費	108,053					
(2)民生費	41,915					
(3)衛生費	164,804					
(4)労働費	2,541					
(5)農林水産業費	437					
(6)商工費	29,130					
(7)土木費	1,164,436					
(8)消防費	25,285					
(9)教育費	370,088					
(10)その他	10	144,656	1,038,935	74,820		
合計	1,906,699	144,656	1,038,935	74,820	3,165,110	3,165,110
2.投資等						
(1)投資及び出資金	121,789	0	11,214	46	133,049	46,130
(2)貸付金	38,496	3,700	0	32,631	74,827	36,625
(3)基金	32,649	11,358	6,425	86	50,518	50,518
(4)退職手当組合積立金		0	0	0	0	0
(4)その他		0	5,362	225,128	230,490	230,490
合計	192,934	15,058	23,001	257,891	488,884	363,763
3.流動資産						
(1)現金・預金	16,953	1,292	15,092	20,617	53,954	57,318
(2)未収金	16,702	13,744	16,656	3,090	50,192	43,302
(3)その他		0	2,742	84,416	87,158	87,158
合計	33,655	15,036	34,490	108,123	191,304	187,778
4.繰延勘定		0	199	333	532	532
<b>資産合計</b>	<b>2,133,288</b>	<b>174,750</b>	<b>1,096,625</b>	<b>441,167</b>	<b>3,845,830</b>	<b>3,717,183</b>
<b>[負債の部]</b>						
1.固定負債						
(1)地方債	830,590	27,042	529,252		1,386,884	1,386,884
(2)関係団体長期借入金等				115,961	115,961	115,961
(3)債務負担行為	6,275	0	0	0	6,275	6,275
(4)引当金	73,304	2,464	21,171	10,703	107,642	107,642
(5)その他		0	0	245,065	245,065	206,863
合計	910,169	29,506	550,423	371,729	1,861,827	1,823,625
2.流動負債						
(1)地方債翌年度償還予定額	47,513	2,558	37,032	3,010	90,113	90,113
(2)翌年度繰上充用額	0	0	0	0	0	0
(3)その他		0	23,784	33,167	56,951	53,461
合計	47,513	2,558	60,816	36,177	147,064	143,574
<b>負債合計</b>	<b>957,682</b>	<b>32,064</b>	<b>611,239</b>	<b>407,906</b>	<b>2,008,891</b>	<b>1,967,199</b>
<b>[資産・負債差額の部]</b>						
1.国庫支出金	229,871	0	235,609	0	465,480	465,480
2.県支出金	24,833	0	1,084	0	25,917	25,917
3.他団体及び民間出資分				14,158	14,158	14,158
4.一般財源その他	920,902	142,686	248,693	19,103	1,331,384	1,244,429
合計	1,175,606	142,686	485,386	33,261	1,836,939	1,749,984
<b>資産・負債差額合計</b>	<b>1,175,606</b>	<b>142,686</b>	<b>485,386</b>	<b>33,261</b>	<b>1,836,939</b>	<b>1,749,984</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>2,133,288</b>	<b>174,750</b>	<b>1,096,625</b>	<b>441,167</b>	<b>3,845,830</b>	<b>3,717,183</b>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	114,275	(うち連結対象法人に対するもの)	79,123
債務保証又は損失補償に係るもの	2,551,722	(同 上)	479,823
利子補給等に係るもの	0	(同 上)	0